

顧客の立場から
ベストプラクティスを追求する保険仲立人
―現状と将来への期待―

三井物産リスクソリューションズ株式会社

3つの事業分野に注力
有益なRM商品の開発を

三井物産リスクソリューションズ株式会社は、保険代理店である三井物産インシュアランスが、保険業法により関与できなかった海外所在リスクに対応するため、2009年に設立された保険ブローカーです。三井物産では2021年10月に保険仲介事業の再編を行い、三井物産インシュアランス・ホールディングスの傘下に保険代理店と保険ブローカーを配置する体制に変更しています。おお客様の事業に潜在するリスクを綿密に分析し、それを適切にコントロールし得る最適な保険プログラムを提案、さらにその保険媒介を行う保険リスクマネジメントのプロフェッショナルです。弊社は設立以降、主に三井物産グループが取り扱う多様な海外事業やプ



営業部のメンバー(上写真の前列中央は小町素社長)

ロジエクトのリスクマネジメントに取り組み、さまざまな経験と実績を積み重ねてきました。取扱いは、主に建設工事保険・利益保険・操業保険・テロ保険・賠償責任保険で、日系損害保険会社のキャパシティ(保険引受能力を調達すること)で、現地元受保険会社のキャパシティを担保し、三井物産が展開する海外プロジェクトを再保険面からサポートしています。弊社が注力する3つの事業分野をご紹介します。

1. エネルギー分野

大型の石油・天然ガス開発においては、プロジェクト参画者がリスクを権益比率に応じて分担していただく、各参画者の負担するリスクは巨大なため、再保険キャパシティの確保は不可欠です。自国保険主義によって、プロジェクト所在国の保険会社へ保険付保する場合

はもろろんのこと、石油・ガス開発においてはそのリスクが巨大なため、保険会社が1社単独で保険を引き受けることは不可能です。従って保険手配の際は、常に複数の保険会社のキャパシティの確保が極めて重要です。キャパシティ確保の手段として再保険の活用は一般的ですが、この再保険の構造は保険契約者には見えづらくなっています。しかしながら再保険の構造を知ることによって、保険プログラムの全体像を把握することもでき、各再保険会社の財務体力が保険プログラムの健全性・安定性にも影響を与えることから、再保険の管理は非常に重要な要素と言えます。一般的には、保険会社と再保険会社の間の再保険契約を媒介するのは、保険ブローカーの重要な役割の一つです。弊社では、資源開発の形態やプロジェクト参画形態によって異なるさまざまなリスクに対して、これまで培った豊富な保険手配経験から、適切なソリューションを提供しています。

2. プロジェクト・インフラ分野

世界各地でインフラ開発、金属資源開発、各種プラント建設を始めとする多種多様なプロジェクトが展開され

ていますが、その規模は益々大きくなり、そのオペレーションも高度化する傾向にあります。これに伴い、各々のプロジェクトが内包するリスク自体も常に変化し、巨大化・複雑化しています。さらに、プロジェクトの形態は、機器の調達から建設・試運転までを一括受注して引き渡す方式から、自らが事業主体となり、プロジェクトの収益性を原資として資金調達を行い、建設・所有・操業までを手がける方式へと、その主流が移行しています。事業主体としてプロジェクトを遂行する場合、工事期間中だけに留まらず、完成後も長期間にわたって保険を手配しなければなりません。また、最終的な製品サービスを受領するオフテイク、融資銀行団といった各ステークホルダーの要件に沿った保険プログラムを構築することが求められます。弊社では、海外プロジェクトを取り巻く多種多様なリスクについて、入札準備段階から受注、輸送および組立・建設工事期間、完成後の操業期間にわたるまで、各フェーズにて適切なソリューションを提供し、再保険調達を行っています。

3. 船舶分野

四方を海に囲まれた我が国は、海運・造船業の育成に注力してきた結果、世界最高クラスの商船隊を保持、高い建造技術を持つ造船所を多数擁しています。このような環境下、ヨーロッパに端を発した船舶保険は、我が国においては、これら優秀な商船隊や造船所を対象として独自の発展を遂げ、本邦船舶保険市場は世界有数の規模に成長しております。LNG専用船の大量建造・運航、海洋石油開発各種支援船等の高船価船舶も多数出現してきており、これに相応して船舶運航に伴うリスクも多様化し、船舶所有者・船舶用船者・船舶建造者・融資金融機関等、海運業を取り巻く関係者の保険についても、確かな手配が益々重要となつていきます。弊社では、お客様それぞれの保険ニーズを細かく分析し、その内容に即したリスクソリューションをご提供し、保険手配のサポートを行っています。

現在の取組み

ESG気運の高まりを受け脱炭素の流れが加速し、三井物産でも石炭火力案件・石炭採掘案件から撤退する一方で、洋上風力発電や太陽光発電等の再生可能エネルギー案件への取組みを強化しています。弊社も三井物産

案件の取組みを通じて、再生可能エネルギー分野での保険リスクマネジメントに係わる知見・経験を蓄積し、専門化・先鋭化を図っています。また弊社の再保険調達の強化とアジア太平洋地域での三井物産グループに対する保険リスクマネジメント機能提供を目的として、三井物産より2020年5月にシンガポール保険ブローカーPana Harrison Asia社へ出資参画(その後、2021年11月にMitsui Bussan Pana Harrison Pte. Ltd.へ社名変更)し、保険ブローカー事業の拡充を図っています。

今後もおお客様のリスクマネジメントに貢献する再保険キャパシティの調達が、有益なリスクマネジメント商品の開発に取り組んでまいります。弊社サービス・機能を広くご活用いただけるよう、三井物産グループのみならず、グループ外のお客様・お取引先様も含め、さまざまなステークホルダーに対して広くご提案申し上げていく所存です。保険ブローカーとして、お客様に安心と安全をお約束し、常に信頼され続ける企業であるよう、保険リスクマネジメント機能を研ぎ澄まし、進化してまいります。